

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本製麻株式会社

コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 明穂

TEL 078-332-8251

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,375	△21.5	167	△36.2	93	△57.2	35	294.9
21年3月期第3四半期	5,572	—	262	—	218	—	9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.98	—
21年3月期第3四半期	0.25	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,275	2,081	30.1	43.35
21年3月期	4,865	2,003	31.7	41.98

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,590百万円 21年3月期 1,540百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,606	△20.0	150	△40.9	67	△69.6	47	2.5	1.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 36,733,201株 | 21年3月期      | 36,733,201株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 50,405株     | 21年3月期      | 48,728株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 36,683,290株 | 21年3月期第3四半期 | 36,690,197株 |

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策による景気回復の兆しが一部に見られるもののデフレや金融資本市場の変動の影響など企業収益及び個人消費の低迷が続き依然として厳しい状況で推移致しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における収益性改善・強化を図るとともにマット事業や食品事業では生産数量及びコストの見直しを行い、業績及び財務体質の改善に取り組みましたが、依然環境は厳しく低価格競争が激化するなど収益を圧迫しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,375百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益は167百万円（前年同四半期比36.2%減）、シンジケートローンの借り換え費用などにより経常利益は93百万円（前年同四半期比57.2%減）となり、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比294.9%増）となりました。

## 企業集団の事業の種類別セグメントの概況

## （産業資材事業）

産業用包装資材の米麦用麻袋では早期受注が減少し、麻一般製品でも原料高と消費低迷の影響を受け、紙袋資材においても樹脂・石油化学メーカー向け市場は回復傾向にあるものの減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は651百万円、前年同四半期に比し125百万円（前年同四半期比16.2%減）の減収となり、営業損失は14百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

## （マット事業）

自動車用フロアマットは世界的な自動車販売市場の不振で始まり減収となりましたが、国内では減税効果によりエコカーなどを中心に一部車種が回復し、海外においても各国の経済対策や在庫調整が一巡し、中国、中東諸国向けでは需要の増加となりました。ゴルフ練習用マットは練習場人工芝マットの販売価格値上げの影響もあり伸び悩みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,498百万円、前年同四半期に比し407百万円（前年同四半期比21.4%減）の減収となり、営業利益は158百万円と12百万円（前年同四半期比7.4%減）の減益となりました。

## （食品事業）

パスタでは原材料価格の下落が販売価格の低下を招き、さらにデフレを背景にした低価格競争やユーロ圏以外からの輸入品との販売競争が激化しました。また、レトルト製品は堅調に推移しましたが、トマト缶・オリーブ油等の輸入品では円高によって原価が下がり減収傾向となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,815百万円、前年同四半期に比し385百万円（前年同四半期比17.5%減）の減収となり、営業利益は87百万円と32百万円（前年同四半期比27.1%減）の減益となりました。

## （水産事業）

景気低迷の影響を受け鮎の需要は減少し大幅な相場の下落となりました。また、期初において魚病が発生し、鮎の成長不良による出荷の遅れや子持ち鮎の販売低迷が重なり減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は117百万円、前年同四半期に比し52百万円（前年同四半期比30.9%減）の減収となり、営業損失は22百万円（前年同四半期は11百万円の営業利益）となりました。

## （ホテル・レストラン事業）

宿泊部門は高速道路の割引利用による一般客の増加もありましたが景気低迷と新型インフルエンザが影響し減収となり、料飲部門・宴会部門では節約志向や地域経済の低迷の影響を受け減収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は258百万円、前年同四半期に比し207百万円（前年同四半期比44.6%減）の減収となり、営業損失は35百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

## （その他事業）

ゴルフ関連工事などで当第3四半期連結累計期間の売上高は34百万円、前年同四半期に比し17百万円（前年同四半期比34.1%減）の減収となり、営業損失は6百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,275百万円、前連結会計年度末と比較して410百万円の増加となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金の増加261百万円、受取手形及び売掛金の増加236百万円、固定資産では投資その他の資産の増加24百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,194百万円、前連結会計年度末と比較して332百万円の増加となりました。主な要因は、流動負債では支払手形及び買掛金の増加332百万円、1年内償還予定の社債の償還150百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少677百万円、固定負債では社債の発行による増加150百万円、長期借入金の増加691百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,081百万円、前連結会計年度末と比較して77百万円の増加となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し、486百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ95百万円増加し、362百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ135百万円減少し、133百万円の支出となりました。これは、前年同四半期に關係会社株式の売却による収入があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ4百万円増加し、28百万円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、世界的金融危機により生じる株安、円高傾向により、日本経済は先行きに期待が持たず、デフレの進行など景気は後退を続けるものと予想されます。このような状況の下で当社グループは収益確保を目指すべく各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善に取り組んでまいります。

なお、通期の業績につきましては、平成21年11月11日発表の業績予想に変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,677	235,411
受取手形及び売掛金	1,029,567	792,891
商品及び製品	355,689	361,039
仕掛品	141,154	181,734
原材料及び貯蔵品	239,505	344,259
繰延税金資産	51,867	36,211
その他	58,183	31,609
貸倒引当金	△3,243	△3,249
流動資産合計	2,369,401	1,979,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	876,779	904,648
土地	1,449,648	1,446,210
その他(純額)	263,575	240,770
有形固定資産合計	2,590,004	2,591,629
無形固定資産	9,282	10,909
投資その他の資産		
その他	430,938	422,761
貸倒引当金	△123,761	△140,162
投資その他の資産合計	307,177	282,599
固定資産合計	2,906,464	2,885,138
資産合計	5,275,866	4,865,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,035	690,872
短期借入金	60,000	32,000
1年内償還予定の社債	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	219,368	896,512
未払法人税等	20,786	57,620
賞与引当金	17,760	36,770
その他	366,818	322,026
流動負債合計	1,707,768	2,185,800
固定負債		
社債	150,000	—
長期借入金	1,067,265	375,560
退職給付引当金	213,089	236,796
長期預り保証金	51,054	56,230
その他	5,280	7,240
固定負債合計	1,486,689	675,826
負債合計	3,194,458	2,861,627

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△176,580	△212,371
自己株式	△4,505	△4,453
株主資本合計	1,672,955	1,637,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,900	△19,057
為替換算調整勘定	△65,693	△78,025
評価・換算差額等合計	△82,594	△97,082
少数株主持分	491,047	463,285
純資産合計	2,081,408	2,003,418
負債純資産合計	5,275,866	4,865,045

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,572,877	4,375,428
売上原価	4,083,810	3,195,176
売上総利益	1,489,066	1,180,252
販売費及び一般管理費	1,226,818	1,012,863
営業利益	262,248	167,388
営業外収益		
受取利息	1,672	3,078
受取配当金	1,476	871
その他	8,349	7,752
営業外収益合計	11,497	11,703
営業外費用		
支払利息	27,749	26,339
シンジケートローン手数料	8,584	40,090
為替差損	11,308	6,850
その他	7,740	12,253
営業外費用合計	55,382	85,533
経常利益	218,363	93,558
特別利益		
固定資産売却益	768	—
投資有価証券売却益	7,500	—
貸倒引当金戻入額	2,835	2,800
特別利益合計	11,104	2,800
特別損失		
固定資産売却損	273	—
固定資産除却損	—	1,121
減損損失	19,134	—
投資有価証券評価損	—	17,899
会員権評価損	—	3,500
会員権売却損	2,000	450
退職給付会計基準変更時差異の処理額	89,513	—
関係会社株式売却損	2,520	—
特別損失合計	113,442	22,970
税金等調整前四半期純利益	116,025	73,389
法人税、住民税及び事業税	95,859	20,202
法人税等調整額	△14,288	△5,143
法人税等合計	81,570	15,059
少数株主利益	25,391	22,538
四半期純利益	9,063	35,791

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116,025	73,389
減価償却費	110,418	96,361
減損損失	19,134	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,899
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,500	—
会員権評価損	—	3,500
会員権売却損益(△は益)	2,000	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,401	△2,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,196	△19,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,696	△26,396
受取利息及び受取配当金	△3,148	△3,950
支払利息	27,749	26,339
関係会社株式売却損益(△は益)	2,520	—
固定資産売却損益(△は益)	△494	—
固定資産除却損	—	1,121
売上債権の増減額(△は増加)	95,022	△229,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,332	166,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,387	326,877
その他	△20,795	5,453
小計	366,112	436,135
利息及び配当金の受取額	3,148	3,928
利息の支払額	△21,685	△20,709
法人税等の支払額	△79,935	△56,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,640	362,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,102	△85,368
有形固定資産の売却による収入	1,009	—
投資有価証券の取得による支出	△66,276	△49,465
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
貸付金の回収による収入	—	6,028
会員権の売却による収入	—	1,650
関係会社株式の売却による収入	110,000	—
預り保証金の受入による収入	—	69
預り保証金の返還による支出	△14,640	△6,045
その他	△610	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,380	△133,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	28,000
長期借入れによる収入	100,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△134,603	△1,015,439
社債の発行による収入	—	146,011
社債の償還による支出	—	△150,000
少数株主への配当金の支払額	—	△8,738
リース債務の返済による支出	—	△862
その他	△506	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,889	28,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,033	2,585
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,876	261,265
現金及び現金同等物の期首残高	208,835	224,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	467,712	486,174

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	776,949	1,906,056	2,200,792	169,843	466,427	52,808	5,572,877	—	5,572,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	776,949	1,906,056	2,200,792	169,843	466,427	52,808	5,572,877	—	5,572,877
営業利益又は営業損失(△)	△20,861	171,400	119,958	11,634	△19,621	△261	262,248	—	262,248

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	651,171	1,498,390	1,815,166	117,437	258,437	34,825	4,375,428	—	4,375,428
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	651,171	1,498,390	1,815,166	117,437	258,437	34,825	4,375,428	—	4,375,428
営業利益又は営業損失(△)	△14,526	158,715	87,489	△22,369	△35,025	△6,894	167,388	—	167,388

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

## 3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マット事業が2,791千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,052,415	1,520,461	5,572,877	—	5,572,877
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,212	276,958	395,170	(395,170)	—
計	4,170,627	1,797,420	5,968,048	(395,170)	5,572,877
営業利益	141,046	124,931	265,977	(3,729)	262,248

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,523,889	851,539	4,375,428	—	4,375,428
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,229	333,930	487,160	(487,160)	—
計	3,677,119	1,185,469	4,862,589	(487,160)	4,375,428
営業利益	117,968	51,493	169,462	(2,073)	167,388

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

## 2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の東南アジアの営業利益は2,791千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	530,615	469,695	1,000,311
II 連結売上高(千円)	—	—	5,572,877
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	8.4	17.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	276,157	322,001	598,159
II 連結売上高(千円)	—	—	4,375,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	7.4	13.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- ② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等  
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。